

2019年1月16日
株式会社NTTドコモ
株式会社電通

ドコモと電通がデジタルOOH広告の新会社「ライブボード」を設立

～携帯電話ネットワークの運用データを活用し、日本初のインプレッションに基づくOOH広告の販売を実現～

株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)と株式会社電通(以下、電通)は、両社の経営資源を活用し、デジタルOOH広告(デジタルOut Of Home:以下、DOOH^{※1})の配信プラットフォームの運営および広告媒体の開拓、広告枠の販売事業を行う新会社「株式会社LIVE BOARD(ライブボード)」を設立することにつき合意しました。新会社設立は2019年2月を予定しています。

1. 新会社設立の目的

携帯電話や各種サービスのマーケティングデータを保有するドコモと、日本有数の広告の取引実績や運用実績を持つ電通が、それぞれのノウハウとアセットを活用し、OOH視聴データの整備や広告取引の自動化等を実現することにより、現在のOOH広告における課題を解決するとともに、スマートフォンとの連動など新たな価値を付加したDOOH事業の普及・拡大をめざします。

2. 新会社による事業の特長

- (1) 複数のDOOH媒体を横断して複数の広告主が購入できるオンラインのプラットフォームを構築・運営し、DOOH市場において日本初^{※2}となるインプレッション^{※3}に基づく広告枠の販売を行います。
- (2) ドコモの携帯電話ネットワークの運用データを基にした人口統計「モバイル空間統計[®]」などのデータを活用し、曜日や時間帯ごとに広告設置場所周辺にいた性別・年代等セグメントごとの人数を可視化することで、ターゲットに応じた最適な広告枠の販売を行います。
- (3) DOOHと通行者がお持ちのスマートフォンが連動するなど、新たな付加価値のある広告商品の開発・提供を行います。
- (4) 5G回線を活用した高画質・低遅延での広告動画伝送の実現をめざします。

ドコモと電通は、新会社設立を通じて、日本国内のDOOH市場を本格的に立ち上げ、新たな広告ビジネスの基盤を創造してまいります。

なお、新会社の詳細は別紙のとおりです。

※1 OOHは、交通広告や屋外広告など、家庭以外の場所で接触する広告媒体の総称。

DOOHは、交通広告、屋外広告およびリテールショップなどに設置されたデジタルサイネージを活用した広告媒体を指します。

※2 2019年1月16日現在、電通調べ。

※3 インプレッションとは、デジタル広告における表示回数のこと。

* 「モバイル空間統計」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先	
株式会社NTTドコモ 広報部 : 仲平・鈴木(敦) TEL:03-5156-1366 FAX:03-5501-3408	株式会社電通 広報部 : 湊(たに)・小嶋 TEL:03-6216-8041 FAX:03-6217-5515

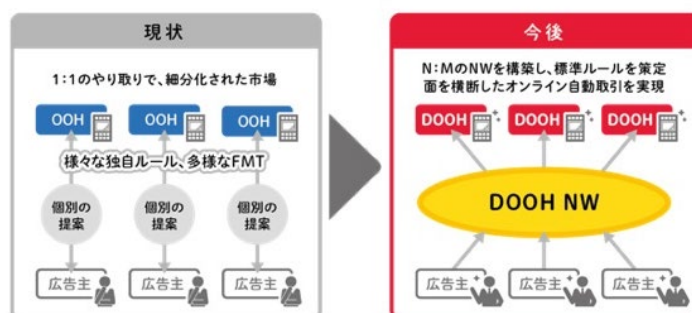
株式会社LIVE BOARDについて

1. 概要

会社名	株式会社LIVE BOARD(ライブボード)
代表者	代表取締役社長 神内 一郎
所在地	東京都渋谷区(予定)
出資金	50億円(資本金 25億円、資本準備金 25億円)
出資比率	ドコモ:51% 電通:49%
設立年月日	2019年2月(予定)
従業員数	12名程度
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DOOH広告の配信プラットフォームの運営 ・DOOH広告媒体の開拓 ・DOOH広告枠の販売

2. 事業の特長

- (1) 複数のDOOH媒体を横断して複数の広告主が購入できるオンラインのプラットフォームを構築・運営



- (2) ドコモの携帯電話ネットワークの運用データを基にした人口統計「モバイル空間統計」などのデータを活用し、曜日や時間帯ごとに広告設置場所周辺にいた性別・年代ごとの人数を可視化することで、ターゲットに応じた最適な広告枠を販売



参考

各社概要

ドコモ	
会社名	株式会社NTTドコモ
代表者	代表取締役社長 吉澤 和弘
所在地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー
資本金	9,496億7,950万円(2017年3月31日現在)
営業開始	1992年7月1日
従業員数	7,767名/当社グループ27,464名(2018年3月31日現在)
事業内容	・通信事業 ・スマートライフ事業 ・その他の事業

電通	
会社名	株式会社電通
代表者	代表取締役社長 山本 敏博
所在地	東京都港区東新橋1丁目8番1号
資本金	746億981万円(2018年12月31日現在)
営業開始	1901年7月1日
従業員数	6,927人/当社グループ60,064人(2017年12月31日現在)
事業内容	「Integrated Communication Design」を事業領域としたコミュニケーション関連の統合的ソリューションの提供、経営・事業コンサルティングなど